# 令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果

# 【関東地区】

業種·回答数	1
木材(苗木)需給動向について	2
素材生産事業者	2
木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)	5
木材流通事業者(市場、商社)	8
木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)	12
苗木生産事業者	14
事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)場合)	15
関東森林管理局	16
需給ギャップの解消について	17
コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	17
需給ギャップ解消のための提案・要望等	20
協議会の活動について	23
開催の頻度・タイミング	23
情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)	23
協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)	24
支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報	25
オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手	26
	業種・回答数

# 0. 業種·回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	5
木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL、チップ)	20
木材流通事業者(市場、商社)	21
木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)	8
苗木生産事業者	4
事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)	9
森林整備センター	1
森林管理局	1
都道府県	12
- 計	81

# 1. 木材(苗木) 需給動向について

#### <グラフ及び表の凡例>

【**受けとめ**】 :現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚 【変動幅】 :現状及び見通しに関する定量的な変化の幅

(現状):例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況

(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)

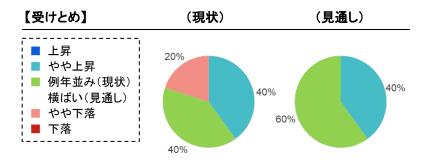
(見通し):現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し

(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)

% : <u>回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)</u>

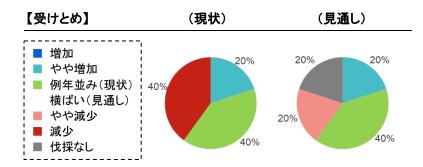
## (1) 素材生産事業者

#### ① 原木販売価格



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~20%	40%	40%
5%~▲5%	60%	60%

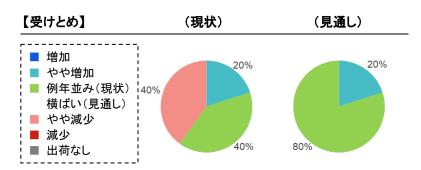
## ② 伐採量



【変動幅】	(現状)	(見通し)
15%~30%	0%	20%
5% <b>~</b> 15%	20%	20%
5%~▲5%	40%	40%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	20%	0%
伐採なし	20%	20%

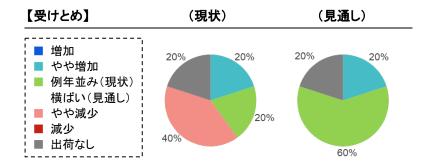
#### ③ 出荷量

#### (ア)市場向け



【変動幅】	(現状)	(見通し)
30%以上	20%	20%
5%~▲5%	40%	60%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	20%	0%
出荷なし	20%	20%

## (イ)製材向け(直送)



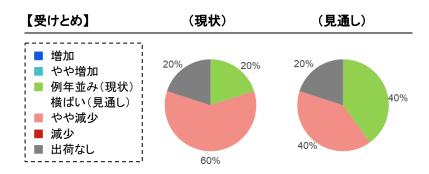
【変動幅】	(現状)	(見通し)
30%以上	0%	20%
15% <b>~</b> 30%	20%	0%
5%~▲5%	20%	40%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	20%	0%
出荷していない	40%	40%

## (ウ)合板・LVL 向け(直送)

【受けとめ】	(現状)	(見通し)
<ul><li>増加</li><li>やや増加</li><li>例年並み(現状) 横ばい(見通し)</li><li>やや減少</li><li>減少</li><li>出荷なし</li></ul>	20%	20% 20% 20% 40%

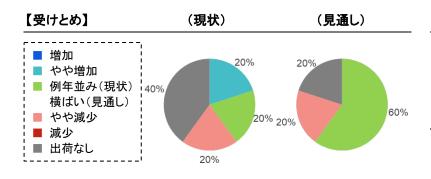
【変動幅】	(現状)	(見通し)
30%以上	0%	20%
15% <b>~</b> 30%	20%	0%
5%~▲5%	0%	20%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	20%	0%
出荷なし	60%	60%

## (エ)集成材向け(直送)



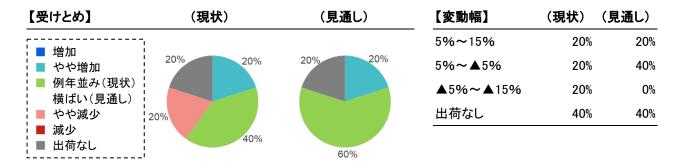
【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~15%	20%	20%
5%~▲5%	40%	40%
出荷なし	40%	40%

# (オ)パルプチップ向け(直送)



【変動幅】	(現状)	(見通し)
15%~30%	20%	0%
5%~▲5%	0%	40%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	20%	0%
出荷なし	60%	60%
•		

## (カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)



## (キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪など)

【受けとめ】	(現状)	(見通し)	【変動幅】	(現状)	(見通し)
	!		15%~30%	20%	0%
■ やや増加	20%	20%	5% <b>~</b> 15%	0%	20%
¦ ■ 例年並み(現状) け 横ばい(見通し)	40%	40%	5%~▲5%	0%	20%
■ やや減少	20%		<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	20%	0%
↓ ■ 減少	20%	40%	出荷なし	60%	60%

### (ク)備考

● ヒノキ 2m 材について、年末にかけて近隣集成材工場での需要増に伴い購入単価も上昇。従来遠方の合板工場に送っていた量をほぼそちらに直送している。

#### ④ 出荷先やニーズの変化

#### 【変化の有無】



#### 【具体的な内容】

● 合板用、集成材ラミナ用のヒノキ 2m 材の需要が増加傾向となっている。

#### ⑤ 関連情報、意見など

## 【現在の状況に関連した情報、意見など】

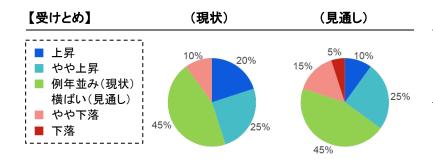
● 非住宅建築用材、BP 材等の注文が増えつつある。

#### 【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

● リモートワークの拡大と継続で、賃貸より戸建住宅を選ぶ層が増え、分譲住宅の需要・建設が増えているという話を聞いた。都心はじめ各地域での緊急事態宣言発令続き、直近の経済に与える動向が気になっている。

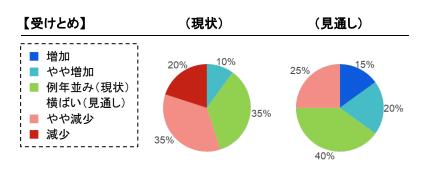
## (2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

# ① 原木調達価格



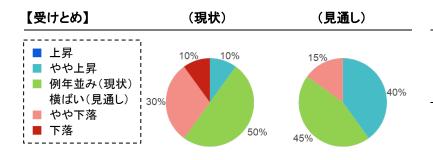
【変動幅】	(現状)	(見通し)
5% <b>~</b> 20%	25%	25%
5%~▲5%	70%	60%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	5%	15%

## ② 原木調達量



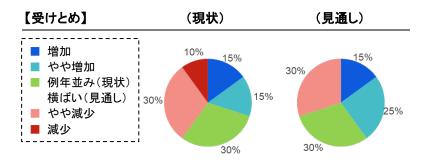
【変動幅】	(現状)	(見通し)
15%~30%	5%	15%
5% <b>~</b> 15%	15%	30%
5%~▲5%	40%	40%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	25%	15%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	10%	0%
▲30%以上	5%	0%

## ③ 製品販売価格



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5% <b>~</b> 20%	5%	15%
5%~▲5%	75%	80%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	20%	5%

## ④ 製品販売量

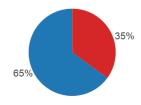


【変動幅】	(現状)	(見通し)
15%~30%	10%	10%
5% <b>~</b> 15%	30%	30%
5%~▲5%	40%	45%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	15%	15%
▲30%以上	5%	0%

## ⑤ 出荷先やニーズの変化

## 【変化の有無】





## 【具体的な内容】

- 米国の現地挽き二番手の日本市場撤退に伴い、引き合いが増えている。
- 県内から県外への出荷先が増加した。
- フロア用台板の生産比率が上昇している。
- 都市部の木造化の需要が高まり、大手ゼネコン主導となってきている。
- 製品出荷が落ち込んだ夏場に貫、胴縁の売れ行きも落ち込んで、パレット用材等に変換されたが、 冬前から売上が回復傾向になると、この貫、胴縁も需要が戻り、パレット用材等との供給が厳しくなった。
- パワービルダー(分譲)比率が高まっている為、集成化が進んでいる。
- 前回は製品市場への販売が減少気味と回答したが、外材のシェアを一時的に取る形になり、ほぼ 横ばいと言っていいところまで持ち直した。特に無垢材が需要増となっている。

# ⑥ 関連情報、意見など

#### 【現在の状況に関連した情報、意見など】

- イベントの規模制限により、<u>入場時配布チラシ紙の需要減少</u>。7 割テレワーク要請により、事務用紙の需要減少。数か月後の製紙用チップの注文減少が予想される。発電燃料としてのチップの需要は変わらず。原材料の未利用木材の調達価格高騰となっている。
- 新潟県内豪雪の影響で国産材の出材が低調となり原木在庫が少なく深刻な状況となっている。
- 杉の出材不足で先々苦慮する可能性あり。
- 海外含む市場のタイムリーな状況と、国有林材民有林材の伐採計画がマッチしていなかったための混乱が引き続き続いている。
- 非住宅の木造化が推進されている中、民間物件では設計事務所主導の物件が<u>外材で折り込まれるケースが増加</u>している。昨年から外材(欧米材)の価格が上昇傾向にあり、また供給面でタイト感があり物件対応として、工期に間に合わないことや、予算が合わずトラブルケースが多くみられた。いまだにベイマツや欧州アカマツ等が安いと誤認されている部分があるのが要因だと思われるが、住宅規格の一般流通材と物件対応の受注生産材の認識が薄いことも要因か。<u>民間物件への安定</u>供給面で国産材利用の普及啓蒙をする努力が必要と感じる。
- 米材等、輸入品の入荷減により、代替品としての需要が増加している。
- 原木の入荷状況については、昨年同月比 10%減の状況が続いている。チップの取引先の受け入れは、コロナの影響は若干あるにせよ、順調である。
- ◆ 本会において加工事業では公共向けの資材がほとんどを占めており、割と安定した事業量を確保している。
- 海外メーカーの供給が不安定になり、大手ハウスメーカーからスポット受注が入り生産量を確保。

- 欧州材の供給がタイトな為、国産材にとっては追い風の環境となっているが、国産材の玉も少ないシェア UP が難しい。
- 原木が市場に出てこなかった 6~9 月に比べ、10 月以降は少しずつ材が流れてきており、積極的に原木を購入している。その為 12 月の仕入れは数字の上では例年平均より多少多めではあるが、原木不足の期間が長かったことから、受け止めとしては、やっと穴埋めができ例年通りに戻った、というものである。
- 外材の入手が困難となってきている。

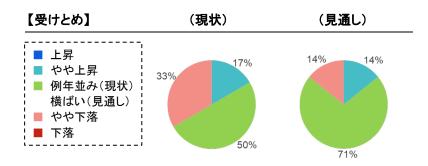
## 【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 輸入製品の価格上昇や商社の手当の影響で需給が締まっている。
- 前回の緊急事態宣言時、チップの注文に影響が出たのが夏以降だった。<u>チップ用原木の入荷は変</u>動無し(どちらかといえば微増)。今回も同じような影響を受けると予測した
- 注文が多種化している。
- 緊急事態宣言の影響で先々不安定が予想される。
- 天候状況を危惧している。<u>市場性と伐採業者(特に森林組合系)の連動</u>が十分情報共有できるよう 対策を打っていただきたい。
- 昨今のSDGsの社会的な浸透や政府の脱炭素社会への強力な取り組み等から建築の木造化、木質化の動きが大きくなってきている。都市部の木造化への取り組みも活発となってきており、<u>建築資材としての木材利用は大きく増加</u>していると感じている。高品質な製品の供給と新たな部材開発、構法開発を推進し多様化する需要に応えられるよう努力していきたい。
- 今後も数ヶ月は、輸入材の入荷減は続くため、引き合いは増加するのではないかと思う。
- このままの状況が続くと、今夏の生産がフル生産できるか心配である。
- 第4四半期は公共事業などの納品案件が比較的見込まれている。
- 公共材民間材ともに感染症の需給バランスへの悪影響は少なからず出てきていると思うし、今後も 影響が出ることは間違いない。
- 現在外材が入りにくくなっている状況から、国産材へのシフトが増えると思われる。それを素材生産 者サイドがどのように捉えて動くかで、状況は変わってくると見ている。
- 住宅着工数減により、今後も厳しい状況が続く。
- 元来夏場は原木が市場に出てこない時期であり相乗した形であるので、このままの状況が続くと考えられる。
- 福島においても新築住宅着工数が減少している。製品による販売価格の差が大きくなるのではないかと思う。

# (3) 木材流通事業者(市場、商社)

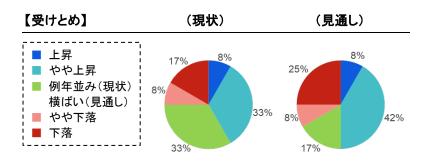
## ① 調達価格(買取の場合)

## (ア)国産原木



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~20%	33%	29%
5%~▲5%	50%	71%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	17%	0%

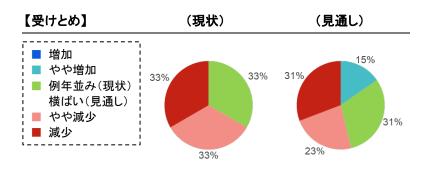
## (イ)国産材木材製品



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~20%	42%	42%
5%~▲5%	33%	42%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	25%	8%
▲20%以上	0%	8%

## ② 集荷量

## (ア)国産原木



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~15%	8%	15%
5%~▲5%	50%	46%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	17%	23%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	17%	15%

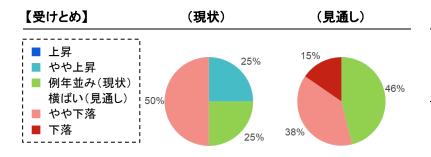
## (イ)国産材木材製品

【受けとめ】	(現状)	(見通し)
<ul><li>増加</li><li>やや増加</li><li>例年並み(現状) 横ばい(見通し)</li><li>やや減少</li><li>減少</li></ul>	25% 25% 42%	33% 8% 33%

【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~15%	8%	8%
5% <b>~</b> 15%	8%	0%
5%~▲5%	42%	50%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	33%	25%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	8%	8%
▲30%以上	0%	8%

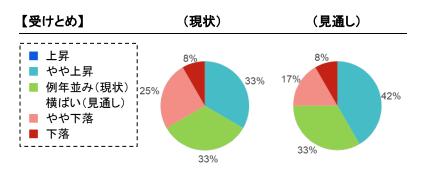
## ③ 販売価格

## (ア)国産原木



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~20%	25%	0%
5%~▲5%	67%	54%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	8%	46%

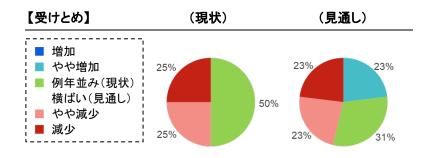
## (イ)国産材木材製品



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~20%	33%	33%
5%~▲5%	42%	42%
<b>▲</b> 5% <b>~▲</b> 20%	25%	17%
▲20%以上	0%	8%

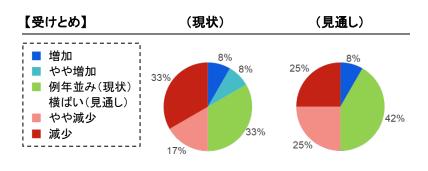
## ④ 販売量

## (ア)国産原木



【変動幅】	(現状)	(見通し)
5%~15%	17%	15%
5%~▲5%	42%	46%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	17%	23%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	17%	15%
▲30%以上	8%	0%

## (イ)国産材木材製品

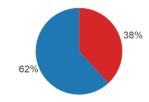


【変動幅】	(現状)	(見通し)
30%以上	8%	0%
15%~30%	0%	8%
5% <b>~</b> 15%	17%	8%
5%~▲5%	33%	42%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	17%	25%
<b>▲</b> 15% <b>~▲</b> 30%	25%	8%
▲30%以上	0%	8%

## ⑤ 出荷先やニーズの変化

## 【変化の有無】





## 【具体的な内容】

- コロナ禍により大手製材工場も生産調整等のときもあり、仕入れにばらつきがみられた。
- 販売先工場は様々な国産材樹種も模索、検討している。
- 販売先に変化はないが、仕事量の減少は大いにある。
- 一般の方の DIY のニーズが増えています。(少額ですが)
- ホームセンタールートでの販売が増えています。また、梱包材関係の販売が大幅に減っています。
- 出荷先は PC 工場になりますが、例年では 10、11 月がピークを迎える形だが、今年は 12 月までモノの動きはよかったと思う。コロナによる仕事の先送りならびに特に輸入材の入荷減による先食い仕入れによるものと思われる。そうした<u>輸入材の入荷減による使用材料の変更</u>はおきてくると思われ、今後はその変化に対応できるよう動いている状況である。
- 住宅向けの木材は、ローコスト住宅に使う材は比較的好調であったが、イベント向けの木材や店舗 内装向け木材等の動きは大きく低迷した。
- 特殊な長さの材の注文が増えた。(輸出用フェンス用材、2×4 用材)

#### ⑥ 関連情報、意見など

#### 【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 原木価格は 11 月以降高止まりの状態。製材業者は原木の確保に苦慮している。
- 天気が続いているため、生産も順調に進んで来ている。スギの出荷量が多い為、スギ材は幾分値を下げているが、ヒノキ材はまだ不足気味で、引き合いは続いている。
- コロナ禍に入り、素材生産を保育間伐に切り替えるところが多く、原木の入荷量は大幅に減少した。地元合板工場の受け入れ制限や価格の値下げ(ヒノキ 1,500 円・スギ 700 円)による影響も大きかったが、それにより無いもの高で市場価格は高値安定で推移してきた。昨年の 10 月から合板工場の受け入れ制限が解除になったが、受入れ価格が戻らず原木の入荷は伸び悩んでいた。
- 各工場は春先に減産体制とし、現在は増産ではないが、その減産分を元に戻すレベルになってきた。コロナ影響で素材出材量ダウン、天候不順も相まって素材出材量は少なく各社越冬用を含め原料調達に拍車がかかっていると思われる。
- 輸入材特にホワイトウッド・米松の製品が少なくなっている。それに伴い価格が上昇してきている。 輸入合板はコロナ禍の中、入荷が滞っているものもある。合板は例年年末になると製造元で価格 調整のため、出荷調整が行われているような気がする。国産材の杉に関しては、<u>原木を合板用に</u> 持っていかれるため、特に東北材に関しては 12 尺(3.65m)物ではなく、4mに玉切りするため、材 が少なくなる傾向にある。
- 調達量が少ないためと、各国の<u>コロナ禍で調達価格が上がると見越して</u>の買い占めの為、急な価格上げとなったが、販売価格は上げられないために 2~3 か月で落ち着くとは思っている。
- 緊急事態宣言発令後、リフォーム案件のキャンセルがあった。

- 国産材(桧土台、杉 KD 柱、間柱、杉 KD 母屋桁)がようやくコロナ前の水準の価格に戻った。ほぼ例年通りの価格となっている。先々は強含みの感はあるが、外材の入荷薄の要因が強いため、今後の外材動向の注視が必要と思われる。また、大幅な値上がりは外材が入荷して来たときの国産材離れに繋がる。ほどほどの原木価格で製品を安定供給して、外材のシェアを奪うチャンスと考える。
- 12 月販売量 1990 ㎡(前年同月比 65%)市況は、前月まで良好であったスギ 3.00m柱取り材、中目材に弱気配がでてきた。スギ 3.65m、4.00m中目材 3.00m、4.00mの小径材は横ばい。先行き、スギ 3.00m柱取り材、中目材に不透明感が漂っている。
- 当連合会では昨年度より全国森林組合連合会への販売を始めたところで過去との比較材料がない。
- 製品:米国の旺盛な住宅着工に伴い米松製材の品薄が続き、価格が続伸している。
- 森林・林業関係においてコロナ関係の影響調査がとても多いので、できれば集約化して頂きたい。
- 再び緊急事態宣言が出された事で、更に市況が悪化する事が予想される。
- コロナ禍において生産調整を行い秋口より需要が戻ったが、山現場が他の事業にシフトしていたためすぐに林産事業に着手できず、需要に応えられなかった
- 合板工場の買い付けが例年に比較して減少している。
- 例年年末にかけ販売価格が下落するが、今年は例年以上価格を維持している。

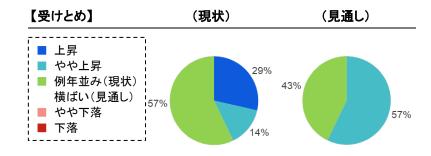
## 【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- コロナ感染が拡大しており、緊急事態宣言の再発令も取りざたされていることから、経済状況が悪化する懸念がある。
- 出荷量は前年並みを見込んでいる。材価格も前年は乱高下石タツキもあったが今年はスギ材が安定、ヒノキ材は出荷量が限られているため、高値で推移するのではないかと思われる。
- 今年に入り、合板工場の受け入れ価格がコロナ禍前に戻ったが、素材生産事業体が申請してある 保育間伐事業が終わる年度末までは、原木の品薄が続くと思われる。今年の新春初市も大盛況で 高値安定に推移している。
- 各工場、先の見えない中での集荷になっているが、この冬場は現状の買気強含みで進むと思われる。
- 2月以降になれば、コロナ禍の中、<u>仕入れを控えていた商社</u>の在庫も徐々に増えてくると思われるが、それまでいくつかの商品に品不足が生じると思う。
- コロナ禍の収束の見通しが立たない状況なので、今後は足踏み状態になると思われる。
- 12 月末在庫数量は 77,000 ㎡と欠品だらけの<u>危険水域に突入</u>している。6 月頃のコロナ禍でのピークの在庫は 165,000 ㎡で、ピーク時の半分以下になっている。また、適正在庫は 120,000~ 130,000 ㎡と言われており、この状況は年度内の 3 月末までは継続する見込みであり、状況によっては 5 月の連休以降も継続する可能性がある。外材全般の入荷が薄い為、国産材の代替えが進むと思われる。各方面からの引き合いが強くなり、入荷が少なくなると見込んでいる。価格は若干強含みだが、需要も住宅着工数も 90 掛けの為、過度の引き上げは難しいと思われる。
- コロナ禍の影響がいつまで続くか不透明なので、材の動きは悪いのではないか。
- 当連合会では販売先が全国森林組合連合会のみ、取扱量も少なく木質バイオマスのみのため今後の見通しも大きく変わらない。
- 現状の脱却には、新型コロナウイルス感染の早急な終息に向けての国などの対策をもっと強く示してもらいたい。

- 製品については外材の入荷量が減少傾向にあるので、多少ではあるが単価があがるのではないかと思われる。原木も期待したいが、現状と変わらないのではないかと思う。
- 通常であれば<u>第4四半期は活発な入荷</u>があるが、12 月から入荷量が減少しており、今後もこの状況が続くことが想定される。
- 昨年は、コロナ禍における一軒家への関心が高まり、また資材価格の下落もあり販売しやすい環境となりましたが、今年は資材も高騰してくるなかで、住宅会社の動きに注目しています。
- 住宅資材としての木材は、プレカット工場の稼働動向が一番の基準になる。季節要因もあるが、再 び稼働は下落傾向にあり、短期的には原木の供給過剰が予想される。
- 木造住宅のパワービルダーの占有率を参考にしている。
- 需要に応えられなかった分の材が今後出荷される予定である。
- 緊急事態宣言がどの程度影響が出てくるのか不透明なため、需給の判断が難しい。
- 例年3月の安定販売の価格見直し時期にかけ価格の下落がある

## (4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

## ① 国産材木材製品調達価格



【変動幅】	(現状)	(見通し)
20%以上	14%	0%
5%~20%	43%	43%
5%~▲5%	43%	57%

## ② 国産材木材製品調達量

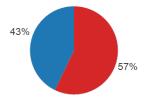


【変動幅】	(現状)	(見通し)
15%~30%	43%	14%
5% <b>~</b> 15%	14%	14%
5%~▲5%	29%	57%
<b>▲</b> 5% <b>~</b> ▲15%	0%	14%
▲30%以上	14%	0%

# ③ 出荷先やニーズの変化

#### 【変化の有無】





#### 【具体的な内容】

- 県産材使用の補助金やグリーン化住宅の補助事業の活用で、外材使用は羽柄材までが、県産材を使用する傾向となっている。また、床や壁の仕上げ材に無垢材を使用する事が増えてきている。 今回 JBN の委員会に「災害対応住宅研究会」で、床壁の仕上げ材に新建材(合板、MDF)は復旧工事では解体を余儀なくされるが、無垢材は災害後も比較的復旧しやすいとのデータを災害地域から頂いている。
- 環境対応型(具体的にはFSC認証)商品へのニーズが強まっている。
- 営業活動を通じ、国産材の普及啓発も行いながら自社のPR商品として活動を行うとニーズの変化も伺えた。
- <u>燃料用チップの需要</u>が各地で増加しており、その原材料となるチップ用丸太の不足感から丸太価格が徐々に上昇してきており、チップ工場にとっては厳しい状況となっている。

## ④ 関連情報、意見など

#### 【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 非住宅の木造化が、今後伸びていく事は間違いない。<u>木材の不燃化、国産材の大断面化(ハイブリッ</u>ト集成材)は必須課題となる。
- 木材の認証規格のひとつであるFSCだが、FSC規格は外国の解釈であり国内産業が木材をカスケード利用していくのに適した解釈になっていない。木材の良さはカスケード利用できる部分なので、他認証機関の規格にてカスケード化の範囲を広げていきたいと考えている。しかし、他認証機関名は木材業界以外には浸透しておらず、一般企業はFSCしか認証機関を知らない場合が多い。今後の木材のカスケード利用範囲を広げていくためには、他認証機関の名前を木材業界は積極的に他業界に知らしめていく必要があると思われる。
- コロナの影響により、建築廃材由来のチップ発生量は減少している。当社バイオマス発電(バイオマス比率約 90%)向けの<u>集荷も厳しい状況</u>となっている。これまで、各ボイラーの計画休転や突発トラブル等により、<u>需給バランスは保たれていた</u>が、コロナ発生後、タイトとなっている。また、カーボンニュートラル(CO2 排出削減)の観点から、各ボイラー使用の重油や石炭の使用減少が今後予想され、木質原料の需要は更に上昇する可能性がある。
- 各メディアに国産材の利用促進が企業PRとして目にするようになった
- 本県の燃料用丸太が価格差もあり、先行稼働している隣県のバイオマス発電施設へ流れており、本県のチップ工場でも、採算を度外視して購入せざるを得ない状況にある。一方、製紙用チップの需要は紙需要の減少から一時期入荷制限があり燃料用へ切り替えた工場もあった。

#### 【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

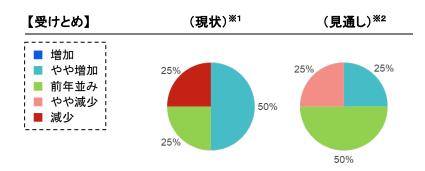
- 住宅新築棟数は減少していくと思う。しかし<u>反面リフォーム工事は全国的に増えている</u>。その中で 仕上げ材に無垢材を使用するケースは増えていくと思う。
- 他県でのバイオマス発電所稼働により原木がそちらに流れており、チップ製造事業所に原木が入荷せず、当社の集荷量に大きな影響が出ている。この発電所は原木購入価格を県の支援のもと、市況とかけ離れた価格で購入しており、チップ製造業者のみならず、製材業者、合板業者など既存業種に甚大な影響を及ぼしている。これは林野庁、資源エネルギー庁の定めるガイドラインに抵触するものであり極めて問題である。ガイドラインとはバイオマス発電所設置の際は既存業者に影響を及ぼさぬよう配慮するものと記載されている。
- 元来建築廃材の発生量には限界がある。(人口減や少子高齢化による住宅解体材の減少)本発生量の指標は新規住宅着工数を見ているが、住宅着工数が減少している現状下では、チップ集荷量

は限られている。仮にチップ価格を値上げしても、集荷が安定する訳ではないが、何れにしても<u>建</u> 廃チップの取り合いは免れない状況。

- コロナ禍の影響もあり<u>広報活動がうまくいかない。</u>判断材料は展示会や補助事業における政策の 後押しが必要と感じている。
- 弊社は、計画中の木質バイオマス発電所が現在は未稼働なので、燃料用木材の調達作業を控えている。しかしながら、供給先として期待している個人林業家や素材生産業者等とは定期的に懇談している。その目的は、コミュニケーションを活発にする中で、弊社の理念や今後の林業のあり方を伝達することや、自らが考えて頂く機会を増加させることにある。継続は変化の連続と考えており、内外の変化に常に対応するには内発的自己改革力が求められる。県内を巡り、多くの林業関係者と対話する中で痛感することは、林業における「事業プロデューサー」や「メンター」の不在である。「スキル★マインド★才能=成果」と考えるが、両者の不在が故に内発的自己改革力が涵養されておらず「マインド」が見えてこない。成果は「ゼロ」に陥る。豊富な森林資源が周囲に存在する。地域内で地域資源が循環する経済が我々の求める経済であり、持続可能な地域づくりの大前提である。政策、施策の第一に林業界における「メンター」や「事業プロデューサー」の発掘、育成を掲げて欲しいと期待するところである。トリクルダウンセオリーの政策、施策の脱却を直ちに行うべき。
- 東日本大震災の影響により遅れていたバイオマス発電所の建設、稼働が始まる施設が出てきており、より一層丸太の供給が逼迫してくることが予想される。今後安定的に燃料用チップの供給を進めるには、<u>FIT 制度にある発電所でのチップ購入価格の上昇</u>とチップ工場での行政の支援策を期待したい。

## (5) 苗木生産事業者

## ① 苗木出荷量



※1: 今年の秋植のための苗木出荷量 について前年同時期との比較

※2:今年の春植のための苗木出荷量 について前年同時期との比較

## ② 関連情報、意見など

#### 【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 秋植えの面積、本数ともに減少している。(需要が減少している)
- R2年春出荷予定していた数量が入札不調により秋出荷に変更となったが、数量では結果として多くなったのでやや増加した。基本的には需要者側の申し込みにより計画生産をしており、コンテナ苗については春に余りが生じても秋植で対応している。
- 令和3年春から、無花粉ヒノキの苗木出荷が始まる。まだ、知名度がなく、価格的にも高価なため、 需要があるか不透明である。今年は、ヒノキ小花粉のコンテナ苗の要望が多く、調整が課題となっ ている。
- 秋植えについて、コロナの影響はないように感じた。

#### 【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- <u>国有林の令和3年春植えの需要が減少している。</u>(その後は増加するなど年度ごとの需要量のバラッキが大きい)また、春植えに集中していることから、苗木の選別や出荷準備、輸送手段の手配等が間に合わないなど、生産者には厳しい対応が迫られている。
- 数字を大まかに記載する。需要者側の変更と生産者側の見込み数 スギふるい苗 当初計画 92,000 本 変更後 104,000 本に対し 124,000 本、ヒノキふるい苗 当初計 画 162,000 本 変更後 153,000 本に対し 135,000 本、スギコンテナ苗 当初計画 40,000 本 変更後 65,000 本に対し 87,000 本、ヒノキコンテナ苗 当初計画 183,000 本 変更後 216,000 本に対し 209,000 本 となっている。個別の増減については、樹種変更の依頼と計画変更をお願いする。
- 令和に入って、高齢な生産者が播種を終了するとの連絡が入った。今後とも<u>順次生産者が減少する</u>ことが想定され、異常気象や病害虫による出荷数の制約が起こった場合、対応が困難となることが危惧される。
- 本年春、再来年の苗木需要量を予測して苗木生産を行う予定にしているが、コロナ禍により、森林の所有者が伐採を渋る「切り控え」が起こる可能性を考えると、造林面積にどのくらい影響があり、どの程度の苗木需要量が減少するかなど、予測がつかない現状にある。

## (6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

#### ① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 会員企業からの聞き取りによると 11 月以降、原木供給が徐々に増えてきたが、製材工場の原木不足は未だ解消されていない。製品需要は秋以降、回復傾向にある。原木は工場によって温度差はあるものの、全般的には不足しており、当会として原木不足解消のため地元森林管理署に国有林材の生産・販売を要望した。
- 同業種内においても取引先などの違いにより、コロナ禍の影響の大きさに格差が出てきている。
- 大きな変化はない。しかし、比較的コロナの影響の少ない<u>非住宅部門への比重を増やしている企業には一部変化がみられる模様。</u>
- 住宅展示場の来場は、最初の緊急事態宣言のあった4月を底に7,8月には例年並みに戻っていた。9月は例年を下回ったが、10月~12月については例年並みに戻っている。
  新設住宅着工数は、2020年11月で70,798戸、前年同月比▲3.7%と17か月連続で減少となった。持家は24,010戸(前年同月比+1.5%、16か月ぶりの増加)、貸家26,451戸(同▲8.1%で27か月連続の減少)、分譲マンション8,049戸(同+0.7%で6か月ぶりの増加)、分譲一戸建11,372戸(同▲10.5%で12か月連続の減少)となった。
- 木材流通業及び製材、プレカット業の会員企業からは、特段、例年と比べて大きく変化があったという情報はない。大手合板メーカーからは、コロナ禍による需要減退の情報がありましたが、回復の 兆しもみられるようだ。

#### ② 今後の見込み(令和3年1~3月)

- コロナ禍の中で先行き不透明感が強く、大きな落ち込みはないと思われるが、<u>需給両面で厳しい状</u> 況が続くのではないか。
- 先行きが見えず不安である。
- 現在の状況が大きく変わることはなく、現状横ばいの見込みとなっている。

- 住宅展示場の来場は例年 1 月が高くなる傾向があるが、今年は緊急事態宣言の影響で来場が抑制されると予想される。2 月以降も新型コロナウイルスの状況により同様の懸念がある。新設住宅着工数は微増で若干持ち直しており、年間着工数も秋ごろと比較して上向きの見込みとなっている。「グリーン住宅ポイント制度」など、住宅市場活性化施策による需要喚起に期待している。
- 住宅着工戸数の増減が大きく影響すると思う。

## (7) 森林整備センター 関東整備局

## 現在の状況(令和2年 12 月末時点)

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び 販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。

12 月末時点での関東地区における水源林造成事業については、概ね例年と変わらず実施した。

関東地区における令和2年度水源林造成事業の販売見込み数量について、スギ及びヒノキ約6千㎡を 予定しているが、国等が木材の供給調整を実施した場合は地域の状況等を考慮し、販売時期の見合わせや搬出期間の延期等に協力することとしている。

## (8) 関東森林管理局

# 令和2年度第3回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年12月17日開催)における検 討結果

これまで、国有林材の供給調整については、「立木販売物件の搬出期間の延長」、「立木販売物件(一部)の公売延期」、「生産請負事業等における供給調整」を行い、管内の木材需給の動向を注視してきた。 委員会では、「コロナ禍の中で木材需要の先行きの動向は不透明であることから、現在取り組んでいる 国有林材の供給調整は継続する」こととなった。

また、「立木販売物件(一部)の公売延期」の措置については、各都県林務担当部局や素材生産事業者等川上の関係者の意見(意向)などから、民有林材の需給に影響を与えないと想定される地域においては公売延期の措置を緩和するなど、地域毎に柔軟な対応をする必要があるとの検討結果となった。

関東森林管理局では、本検討委員会での検討結果を受け、現在取り組んでいる国有林材の供給調整を継続するとともに、各地域の木材需要動向を注視しつつ、各都県林務担当部局や素材生産事業者等川上の関係者の意見や意向などから、民有林材の需給に影響を与えないと想定される地域においては立木販売物件(一部)の公売延期の措置を緩和するなどの対応を、地域毎に柔軟に対応していくこととしている。

# 2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響\*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか (※春の原木滞留、秋の原木不足など)

## 【業種】 【意見】

#### 素材生産

- 今回コロナ禍の原木需要の減退を迅速な需給調整により、原木価格の暴落を防ぐ 事が出来たと考えている。春の原木滞留は最小限に食い止める事が出来た事を鑑 みると秋の原木不足は止む負えない事ではないか。
- 春の原木滞留については<u>製品の動向</u>、秋の原木不足については<u>住宅着工の回復</u> 状況についての情報が欲しかった。
- 大手製材工場などの製品需要の先読み。

#### 木材加工

- 原木価格が安定していれば、年間契約で数量を決めやすい。
- コロナ禍の影響は、民間物件の延期や中止、納期の延期等の影響は受けたが、<u>原</u> 材料の仕入れでの影響は小さかった。
- 過去にない先行き不明の状況であったため回答不可。
- 各機関においてそこで動く人がいる以上、自粛や非常事態宣言などが出されれば 動きが停滞するわけで仕方のないことと考えるが、その後どうするかという<u>有事に</u> 対する関係者の行動規約みたいなのもを今後考えて置く必要があると思う。
- 各地域単価で、需要低迷が分かった段階での素材生産業者の伐採量を減らす。原 木価格の低迷を長い期間でおこさないこと。
- <u>国有林の立ち木販売・システム販売については、出材数の減少幅を事前に開示していただければ、集材計画に組み込みやすかった。</u>
- 今回の事態は想定外であり、情報提供いただいても<u>事態を回避することは難しかっ</u>たと考える。
- 今回はコロナの影響で住宅需要が激減すると読まれていたが、思ったより落ち込み は激しくなく、秋以降回復傾向にある。しかしそれに応えられるだけの原木が集めら れず機会損失となっている。もう少し精度のある情報を出すべきであった。
- 昨年3月~5月の原木価格の暴落、秋の高騰は現時点で振り返れば過剰対応だったと考えるが、自由取引の市売市場でありやむをえない。
- 山林業者→製材業者→販売店(エンドユーザー含む)事前の取り組み
- 持ち家、分譲別の<u>軸組着工予測を分析できる情報</u>(原木不足に陥っても、メーカー に在庫があればマーケットの需給バランスは保たれる。)
- 春については<u>急激な悪化は避けられなかった</u>ため止む無しと思われる。受け入れ 制限を始めて納入できなくなった分を他社へ振り分ける(通常の 1.5-2 倍の納入) 玉突き事故のようなもの。また、前年の外国産の入荷状況も影響していた。ただし、 川下の木造需要創設(非住宅他)をもっと手厚く支援をして欲しいと思った。

秋については、先行き不透明なまま、各伐採業者が大幅な伐採制限(伐採意欲低減)を継続していたため需給バランスが一気に崩れた感ある為、<u>伐採費用負担・</u> 国有林の価格優遇等支援をし、素材生産を促す取り組みが早い段階で必要だった と感じられる。

どちらのケースも、各<u>都道府県・伐採業者団体の生産計画とメーカー側受入れ数</u> 量枠の意思疎通が十分になされていれば、低減できたと思う。価格が高くなったら いっぱい伐る、安くなったら伐らないような感覚を改善できるような支援をして欲しい。

● 弊社は川上である素材生産業者と川下である市場・メーカーとの間に位置しているので、川下の動向は推測するしかないが、その情報がもっとダイレクトに川上に伝わればギャップはもう少し小さかったかもしれない。

また今回のギャップは<u>海外の事情も大きく影響しているので、そちらの情報も密</u>に収集する必要があると感じる。

● 木材加工部門においては原木滞留や不足はなし。

#### 木材流通

- 3月、4月と製品の受注が下火になる時期であったため、仮に情報があったとしても 影響は避けられなかったと思う。毎年需要と供給のバランスが崩れるこの時期だっ たので事態が予想以上に悪化したのだと思う。<u>誰も予測できない状況</u>だったと思 う。また、9月からの原木不足による原木価格の高騰も、住宅着工数が回復が予想 以上に早かったことと、外材の入荷薄により、国産材へシフトしたために国産材原 木価格が回復したと思う。
- 4月から11月にかけては、コロナ禍の影響は少なかった。
- 需要が止まっていても、<u>製品の動き出す時期の情報</u>があれば春の原木滞留や秋の 原木不足を小さくできたと思われる。
- コロナ禍の影響は当初<u>誰も予測はできなかったので、事前の情報は出せなかった</u>と思う。
- コロナ感染の終息に向けた詳しい工程。住宅着工数の緻密な先行きの提示など。
- 各工場の生産量及び需要動向、特に合板工場の原木使用量の回復具合が山側へ 大きな影響を与えるため、<u>先々の製品の受注状況</u>がわかれば秋の原木不足を小さ くできたと思う。
- 各地域ごとの木材や製品の流通状況等。
- 近隣のみならず全国的に見た大口需要者のリアルタイムな動向
- 合板工場、大手製材工場などの生産見通しを早い段階で得ることが出来たらと考える。
- <u>山元に情報が伝わっていない</u>。製材業者の状況がわからず不安で出荷出来なかった様子。
- 住宅資材のサプライチェーンの滞り、特に輸入状況の情報。
- 住宅着工戸数や製材工場の稼働状況のより迅速な提供。
- 先行き不透明感があり良い情報が無かったことにより生産調整を行った結果、秋口の生産量が減った。需要の情報があれば早い対応ができた。
- 大手建設会社の動向や大手住宅メーカーの情報が欲しかった。
- 当連合会は取扱い量が少ないためコロナ禍の影響は少なかった。当連合会として は事前に必要な情報はなかった。
- 年度末前後の<u>一番原木の出材が多い時期に、受注が止まる事態になった</u>ので、<u>どんな情報があっても、過剰供給は避けられない</u>状況だったと思う。特に東京オリンピックが7月に開催されることが前提で、輸入材の入荷も6月まではかなりのボリュームが入荷している中での、受注の落ち込みだったので、物余りは避けられない状況だった。東京ではKD材が倉庫に収まらない状況だった。外材が物余りし、無理に販売した為、競合する杉や桧製品が下落し、原木価格が急激に下がったのが要

因。景気が良いだろうという見通しに中での、急ブレークだったので、大幅に需要と 供給のバランスが崩れたと思われる。誰も予測できない状況だったと思われる。 また、秋の原本不足による意味を、ここれで見くな完美工数が見復れる。

また、秋の原木不足による高騰も、ここまで早く住宅着工数が回復するとは予測できず、年内や年度内は復活しないとの判断だった。それに加えて外材の入荷薄が影響して、国産材への代替えが進み、一気に原木価格が回復したと思われる。

## 木材利用

- コロナと原木の不足の因果関係がよくわからない。
- チップ用材については、製材、合板用材と違い<u>コロナ禍の影響はほとんどなかった</u> ので特になし。
- 原木滞留と原木不足は、市況変化に対する素材生産業者の切替スピードの遅さが 要因と思われる。

市場の安定量/安定価格は、業界信用を確保するために必須になる。 今後は、<u>市況変化に即対応できるために素材生産業者は切替スピードのアップ</u> と細かな対応をしていくべきかと考える。

- 今回は、見えないコロナの影響だから仕方ないと思う。
- 山側と川下の情報共有。
- 山側の出材情報や住宅着工数の情報共有ができればよかった。
- 需給ギャップについては、今に始まったことではなく、国産材の伸びの悪さは森林 整備の影響があると感じている。

## 苗木生産

● R2年8月から9月初めにかけて県内需要者30か所に直接出向きコロナの影響、 事前の申込の変更等を聞き取り、出荷調整を行った。

また、事前の調整に努め昨年12月にR3年~R4年までの需要申込を確定し、生産計画に反映させた。しかし、直近では毎年需要者側の変更や生産者側の不良等もあり、コロナの影響にかかわらず常に情報交換等を行うことが最良だと考える。早めの行動により県内に余剰が生じれば県外に打診でき、不足の場合も同様に対応が可能となる。

静岡県では県苗連が主体となり、R2年1月に森林組合(需要者)と生産者(供給者)との需給調整会議を県内2か所で行い情報交換を行っている。今年度においても開催することが決まっている。

また、森林管理署、森林整備センター等にも出向き情報交換を行っている。昨年 12月に森林組合、森林管理署、森林整備センター、県森林整備課及び県苗連等 参加のもと種苗委員会を開催し、意見交換を行っている。

- 住宅着工戸数の減少傾向が、切り控えに繋がる懸念があり、結果として造林面積 の減少、苗木需要の減少に繋がることから、<u>精度の高い造林面積予定量の把握が</u> 出来れば、苗木生産への影響が少なく抑えられると思われる。
- 造林面積の減少等、傾向が分かった時点でご教示を頂きたい。
- 苗木生産者がコロナに感染しない限り苗木生産には影響は無いと考える。<u>造林事業者が感染し、予定していた造林が困難になったときには苗木の出荷量が減少し、</u>苗木生産者の経営に影響する。

造林事業体がコロナに感染して事業の実施が出来なくなったときに、造林が予定通り実施できるか、造林面積が減少し秋植えや次年度への繰越など、<u>苗木の需要</u>(造林事業体の実施状況等)に関する情報が必要と考える。

#### 事業者団体

- 現在もあるのですが、引き続き需要の太宗を占める<u>新築木造住宅の着工戸数な</u> ど、木材の需要予測があるとありがたい。
- 地域内素材生産業者、森林組合の原木供給の考えかた、動向。

各業者、森林組合の「経営計画」が把握できているならば、需給計画を立案できるのではないか。

- 公共建築工事での木材利用量の公表。
- 今回の原木滞留や不足は、コロナ禍の影響の大きさ・期間が見通せないことや、7 月の長雨の影響などにより起こっている。このような状況下で、<u>月単位先の正確な</u> 情報を得ることはかなり困難ではないか。
- 政府方針の迅速な決定と情報提供。
- 素材生産業者(森林組合)の原木供給動向。

## (2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

## 【業種】 【意見】

#### 素材生産

- 製材工場側の原木需要を早め早めに共有したい。
- 密な製品の情報等(住宅着工情報等)が必要。

## 木材加工

- 川上・川下の方との<u>サプライチェーンの構築</u>。 計画的な公共建築物の木造化。
- 量的な観点では、原木供給過多になれば製材が良く、原木不足になれば素材生産 が良くなる。今回は丁度良かったのではないか?

但し必要な<u>寸面、質における需給ギャップについては、素材生産する側がもう少し学習するべき</u>と考える。<u>売れるもの必要とされるものを生産する事は商売のイロ</u>いである。製材は考え努力している。

- ▲ 材原木価格の安定のため、山側、製材所側、市場側の直近3ヶ月先程度までの 仕事量の情報を共有する。大きな原木価格低迷や高騰をおこさないこと。
- 更新伐の奨励を進めていただきたい。
- 出来るとすれば現物市場・長期契約・先物市場の整備。
- 各地域での細かい需要動向のすり合わせの場があればと考えている。
- 例えば<u>大手ハウスメーカーの発表する数値</u>や、<u>輸入材(米材、欧州材など)の状況をいち早く入手し提供できるしくみ</u>があると良いかと思う。
- 製品価格の上昇により、各事業体が安心して仕事が出来る体制が望ましい。
- 川上〜川下の情報共有の強化。
- 提案は特にないが、新たな販路開拓も必要になってくるかもしれない。
- 当社としては、常に<u>中間在庫(半製品)の充実</u>を計り、消費者のニーズの増減に備 えている。
- 発電燃料材として国有林材の安定供給システム販売の増量及び小ロット化。
- 木材も相場商品なので安定供給にムラがでると思われる。原木価格も短期的な評価ではなく中長期的な価格の決定となる仕組みがあれば比較的安定感が出るのではないか。(気候的な要素は別として)
- 連絡を密に貪欲に情報を集める。

### 木材流通

● スギ大径木の有利な販売先の情報が欲しい。

- <u>通年を通して安定した製品の動き</u>があれば、それに合わせた供給体制が整えられる。
- 当県森林組合系統では年間の伐採計画を立てて素材生産をしている。製品需要や 原木需要の情報や要望があれば素材生産を調整できる(規格等)。
- 一時的な大規模な原木置き場の整備。
- 各住宅会社やビルダーなどの向こう3か月くらいの最新受注情報の把握が必要。
- 各地域ごとに状況が違うと思うので、情報共有の頻度を増やす。
- 丸太のままでは長期保存が出来ないため、<u>合板などの製品で備蓄</u>することが出来 たらと思う。
- 今回の品不足は、コロナ禍の中、かなりの在庫がダブつき輸入を控えざるを得なっかたことは理解できるが、あまりにも極端すぎた結果が今の品不足を招いていると思う。私達<u>問屋は商品を供給するという使命</u>があると思う。その<u>責任の重さを感じて</u>欲しい。
- 今後の<u>長期的な対策や政策を示す</u>事で、需給バランス解消につながると思われる。近い将来のアフターコロナに向けて、国内の「木材産業や林業を V 字回復させる為」に、住宅のみならず、非住宅の内装材等の木材の利用を促進させる方針(内装材の木材利用ポイント制度等)を告知し、その<u>制度の準備を早急にする</u>べきと思う。
- 住宅の部材としての木材の需要期は9月~12月である。非住宅案件も同じ時期が多い。そこに向けての原木の出材のバランスが悪いのが原因だと思っている。夏場は虫害、8月~10月は台風、11月からようやく原木の出材が増えて、3月4月ごろにピークを迎える。しかし、2月から4月までは製品の引き合いが落ちて、価格が下がり始めるという構図である。製品の需要期と原木の出材が真逆になっており、この解消は永遠の課題である。強いてあげるとすれば、原木の出材のピークを7月~10月にし11月12月で調整段階に入り、1月~6月までは出材を少なくすることが原木価格の安定、更には製品価格の安定に繋がると思われる。
- 製材業者の状況を山元に伝える仕組みづくり。
- ◆ 大口製材工場や合板工場と頻繁に需給調整のための打ち合わせを行う。
- 平常時では流通の短絡化でコストダウンが図れるという意見があるが、需給ギャップの解消は、いわゆる「流通のダム機能」にあると思います。市場、問屋、材木店がその役割を果たしていく共通認識が大事だと思う。
- 木材の需要が増えるのが毎年9月~12月で、住宅・非住宅もこの時期に集中している。ところが、夏場は虫害、8月~10月は台風、11月になりやっと原木の出材が動きはじめ、2月、3月頃が本格的な出材時期になっている。これは、間伐に対する補助金の締切が年度末のため各事業体(森林組合等)が最後の追い込みを仕掛ける時期と重なって起こる現象である。しかし、製品は2月から4月まで引き合いが少なく、この時期の大量な原木の出材が価格の下落に拍車をかけている。これを解消するには、すでに国有林で導入している請負生産事業の期間を3年に延ばす等の措置を行うことで、製品の安い時期の原木過多を解消できるのかと思う。

## 木材利用

- コロナ禍の影響により住宅着工件数が落ち込み、結果として製材端材、建築廃材を 原料とするチップの発生が鈍ることが予想される。<u>行政には住宅着工促進のための</u> 税制処置を期待する。我々の血税が<u>バイオマス発電のような特定業種のみを優遇</u> し、かつ発電利用の消費者に理解を得難い使途に使われるのは断固反対する。
- 国の政策が不透明であり、山側の伐採計画が今後の課題となる。

国産材の需要拡大は、主となる材料の供給が全てである。 生産側では、乾燥材の木材が市場に流通しているのであれば問題は無いと感じている。

■ 国産優良木材の安定供給には 外材の入荷バランス(価格、入荷量)を安定化できるか? アメリカでも自国で高値で売れれば安値で輸出の必要はない。木材の乏しい中国で、高値で大量に買ってくれれば、そちらに流れて行くのは必然である。

国産木材で大断面集成材や、外材の製品に頼らない内需拡大を行い 私達に安 定供給が出来れば 原木調整もなく需給ギャップは無くなる様な気がする。

- 山側の出材情報や住宅着工数の情報共有を希望
- 川上の素材生産情報が欲しかった。

#### 苗木生産

- 山行き苗木は1年では出荷できず、急に需要量が多くなった場合に苗木不足が生じてしまう。計画的に生産するためには、数年先までの需要量見込みが必要である。 さらに、年度毎の需要量のバラツキを少なく出来れば計画的に生産が出来る。
- 需要者側の変更、また生産者側の苗木の状態の不出来も現実的には生じており、いかにギャップを抑えるかにかかっている。前項目でも述べた様に、早く情報を得る ことによりお互いの対応が少しでも可能となり、個々の県内の実数をつかむことが 最優先だと考えている。
- <u>二年後の確実な植栽本数</u>を知りたい。 苗木生産からだけの考えとして、造林予算についてのみ、予算制度を変更し、二年 <u>先の予算を先付けする手法を検討されたい</u>。二年後の造林面積が確定していれ ば、安心して苗木生産ができ、無駄な苗木も少なくなると思われる。
- 苗木生産には時間がかかるため、<u>民有林の精度の高い需要量把握</u>が出来れば有 難い。

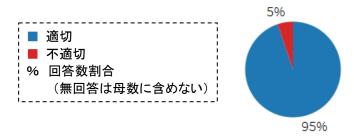
#### 事業者団体

- 民有林での原木生産は不安定であり、<u>国有林が調整役となり、</u>需給状況を迅速に 把握し、対応してもらいたい。
- <u>木造公共施設や大中規模非住宅施設の補助の拡充による需要拡大策</u>が有効だと 考える。
- 素材生産業者の動向情報。
- テレワーク実施場所の確保や家庭内のウイルス対策といった新たなニーズや、大都市圏からの移住といって暮らし方の変化も起きており、住宅に求められる課題がコロナ禍以降変化している。現在実施されているオンラインでの商談や重要事項説明といった外出自粛状況下での業務継続が可能な仕組みも重要であるが、消費者が経済的な不安を感じずに住宅購入に踏み出せるためには、新型コロナウイルスワクチンなどが整備・実施されることが重要と感じる。
- <u>生産された原木を需要に合わせて安定供給するシステムを構築す</u>れば、需給ギャップは生じにくくなるのでしょうが、誰がリスクヘッジするのかが問題。
- 直送に向けた取り組みを経験したのちの「新たなストック機能」についてそろそろ検 討を始める時期。

# 3. 協議会の活動について

## (1) 開催の頻度・タイミング

## 【適否】



## 【業種】 【意見】

#### 素材生産

● (不適切と回答)年二回は良いとして、<u>有事の際は適宜開催が望ましいが、規模からして大変。あまり</u>現実的ではない。

## 木材加工

● (適切と回答)現在なかなか集まれる状況ではないので、アンケート方式での情報 交換で良い。

#### 木材利用

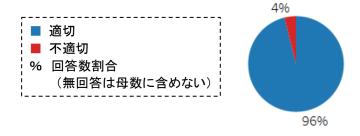
- (不適切と回答)協議会の開催は、結果の集計ではなく<u>次への方針を立て業界をリードしていく事を</u>求められる。
- (不適切と回答)最初からこの協議会に参加しているが、行政・森林組合・木材業界 等々<u>多くの参加者からの現況を聞くだけで突っ込んだ意見交換になっていない</u>様に 感じていた。何回行っても同様かと。

#### 苗木生産

● (適切と回答)当県では需要者側の向こう3年の申込を参考に生産計画を立案している。直近の変更等もあるが、需要者側の申込本数を12月に集計し、それをもとに1月末までに生産計画を立てている。古い苗については、遅くとも6月に出荷も終了するため、正確な出荷数も決定できる。コンテナ苗については春、秋と出荷があり、推定数字もあり得るのでその点を考慮して頂ければタイミング的には適切だと思う。

## (2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

## 【適否】



## 【業種】 【意見】

#### 木材加工

● (適切と回答)各事業体が考えていることをお互い出し合うことで、<u>着地点を見出す</u> ことが必要である。

### 木材流通

● (不適切と回答)<u>各住宅会社やビルダーなどの向こう3か月くらいの最新受注情報もあれば</u>なお有難い。

#### 木材利用

- (不適切と回答)業種・立場により千差万別。<u>必要な情報をまとめるのは難しい</u>。一般的には、国からの情報提供か。
- (適切と回答)森林環境譲与税の立派な制度が動けていない事がなぜなのか!構成員の方々と情報交換を進めていきたい。

#### 事業者団体

● (適切と回答)追加情報が可能なら「非住宅(公共・民間)」に関する需要情報。

#### (3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

## 【業種】 【意見】

#### 素材生産

● 国有林の需給調整委員をしているが、メンバーが 10 名なので、適宜開催が出来たと考えている。<u>迅速な対応をする為にはメンバーを減らす</u>事を考えなくてはいけない。幅広い意見を聞くためにはメンバーが多くなりスピード感が無くなる。どちらを選ぶか悩ましいところだが、今の時代スピード感を優先するべきではないか。

#### 木材加工

- コロナの問題に収束の目処が立つまでは、当分の間、<u>書面での情報共有開催でよ</u>いと思います。
- メールでのデータ送付について、ワードやエクセルでもらわないとこちらでは使用出来ないので、切にお願いする。
- 公共物件の情報共有を行い、販売につながる活動をお願いしたい。
- <u>国産材は安定供給して外材と競争すべき</u>である。 林業・素材生産業を活性化し原木の安定供給ができれば輸出を含め多様な需要 を作ることができるのであるから、<u>林業・素材生産業に力を入れた情報提供等</u>を行ってほしい。
- 今後は Web 会議の開催も検討していただきたいと考えます。
- 酒井先生(座長)の分析結果を理事各位で共有している。当県でも、<u>情報収集をし、</u> 発信をさせていただきたい。
- 他社のアンケート内容を閲覧できれば、情報共有になる。<u>原木市場と各製材所での</u> 情報交換の場を設ける。
- 木材の供給者側(山側)は、意見が一致しやすいが、需要者側は製材・合板・パルプチップ・木質ボード・バイオマス発電等多岐にわたっており、それぞれの業界の需要動向の動きと全体の取りまとめと言う形式の方がわかりやすいと思う。

#### 木材流通

- このような情報共有の場は大変貴重なので、このまま続けてもらいたい。
- 森林・林業関係において<u>コロナ関係の影響調査がとても多いので、できれば集約化</u> して頂きたい。

## 木材利用

- <u>アンケートの結果を行政等の関連機関に意見書として提言する取組み</u>がればよい と思う。
- 各県での<u>成功事例を多く取り上げ、地域材の商品を公共施設等に利用</u>して頂きたい。
- 建築廃材由来の木質チップ発生量は主に新規住宅着工数との関連性が高い。現在、新規住宅着工数の統計は公表されているが、木質燃料チップの使用量の統計

はない為、本協議会にて各ボイラー(関東地区)の原燃料使用量やその内訳(リサイクル材、一般木材、未利用材、その他助燃材等)を取り纏めて頂けないか。

- 対面協議ができない現在では難しい。
- 福島県は本来東北地方。<u>製材品の需要は関東を向いているが、チップに関しては、東北地方での情報交換が必要</u>。やはり、関連業界だけでの会議(情報交換会)の方が有意義と感じる。コロナ禍の状況が来年度も継続すると予想される中で、<u>情報の</u>提供に終わっている協議会の活動が来年度も同様であれば必要性に疑問。

## 苗木生産

- 森林・林業関係においてコロナ関係の<u>影響調査がとても多いので、できれば集約化</u> して頂きたい。
- 幅広い情報を得ることで、山側の状況も理解でき、市場の動向等も注視できるなど 色々な背景のもとで苗木が供給されていることが数字の上でも参考になるため、今 後も幅広い情報交換の場とし運営して頂きたい。
- 木材需給動向情報だけでなく、多様な情報の提供をお願いする。

## 事業者団体

- 回答者の属性が様々であるため、取りまとめが大変ではないかと推察している。<u>地</u> 域の傾向を見たいのか、産業や材料での差異をみたいのか、などアウトプットのイメージが伝わると回答しやすい。
- 状況の変化が速いため、情報を活かせていない。

#### 県

- 各メーカーから<u>リアルタイムな需要情報</u>について教えていただき、必要な素材丸太 や製材品等の供給ができるような<u>メーカー間のマッチングやマーケットインに繋がる</u> ような情報交換ができると良い。
- 全体での情報共有と併せ、<u>業種ごとに分科会を設け、同業内でそのテーマを議論</u>してみてはどうか。

## (4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

【県】	【開催状況、概要等】
福島県	● 開催していない。
茨城県	● 開催していない。
栃木県	● 新型コロナウイルス感染拡大が県内の林業・木材産業及び建築業界に与える影響に対応するため、川上〜川中〜川下事業者で構成された「とちぎ材情報連絡協議会」(川上6社、川中6社、川下6社、学識経験者、行政)を令和2年7月21日に開催し、意見交換及び情報共有を図った。
群馬県	<ul><li>開催していない。県として、関東森林管理局及び林業・木材産業関係団体との意見 交換を個別に実施している。</li></ul>
埼玉県	● 開催していない。
千葉県	<ul><li>● 8月下旬に県内の生産、加工、消費関係事業者が参集する会議において情報共有等を実施。</li></ul>
東京都	● 開催していない。
神奈川県	● 例年、年に3回 神奈川県森林組合連合会が主催する「県産木材の販売及び需給調整等にかかる打合せ会」を行っている。 【令和2年度の開催状況】 ・第1回目(7月21日)

#### 議題:

- ①神奈川県森林組合連合会への出材について
- ②間伐材搬出にかかる需給調整について
- •第2回目(12月4日)

#### 議題:

- ①神奈川県自然環境保全センターにおける出材計画について
- ②民有林の出材計画及び出材状況について
- ③県森連林業センターへの出材について④川下情報について

## 新潟県

● 需給情報等の共有、意見交換の場として県森林組合連合会が主催する「越後杉素 材需給調整連絡会議(H22.10 設置)」が四半期に1回開催されている。

## 山梨県

● 開催していない。ただし、4 月以降、毎週コロナによる影響を各関係団体に照会し、 状況を注視しているところ。

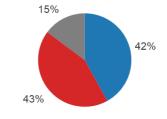
#### 静岡県

● 静岡県森林組合連合会主催で、四半期毎に「合板用原木に関する需給調整会議」 が開催されており、6月、9月、12月の会議において、合板工場の稼働状況や原木 の受入れ状況などに関する情報交換を行った。

## (5) オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手

#### 【使い勝手】

- オンラインの方が、Excel ファイルや紙よりも回答しやすかったので 今後も活用してほしい
- オンライン回答したが、Excel ファイルや紙の方が回答しやすい
- その他(どちらでもよい、Excel 回答)
- % 回答数割合



## 【意見】

- 空いている時間を利用して回答したが、長文を書いてそのままにして置くと消えたので、使いやすく 考えてほしい。
- 閲覧申請許可に時間を要するため、許可が回答期限に間に合わない場合エクセル等での回答しかできなくなるため、対策が必要。
- セキュリティの関係でアクセスできない。
- 団体の特性で、回答できない項目は「必須」にしないでほしい(必須とするなら、回答できないという 記述を例示する)。
- 回答内容を整理するために Excel ファイルも併せて送付してほしい。
- ◆ オンライン回答はエクセル回答と同じ内容にすべきと思う。